

第 号  
令和 年 月 日

納 税 地	
法 人 名	
代表者氏名	殿

国 税 局 長  
税 務 署 長

独立企業間価格の算定方法等の確認取消通知書

平成 令和 年 月 日付で通知した下記の法人に係る独立企業間価格の算定方法等の確認については、平成 令和 年 月 日終了（連結）事業年度以降の（連結）事業年度分につき下記の理由により取り消したので通知します。

記

1 確認対象取引を行う法人

本店又は主たる 事務所の所在地	
法 人 名	
代 表 者 氏 名	

2 理由

--

## 独立企業間価格の算定方法等の確認取消通知書

### 1 使用目的

「独立企業間価格の算定方法等の確認取消通知書」（様式5）は、独立企業間価格の算定方法等の確認について取消しを行う場合に使用する。

### 2 記載要領

項目	内容
国税局長 税務署長	通知先法人に応じ、発信者を特定するとともに「国税局長」又は「税務署長」のいずれかの文字を抹消する。
本文	「平成 令和 年 月 日付で通知した」の箇所は、元号に応じ、「平成」又は「令和」のいずれかの文字を抹消する。 「下記の法人に係る」の文字は、確認の対象となる国外関連取引を行う法人が連結子法人でない場合は抹消する。 「平成 令和 年 月 日終了（連結）事業年度以降の（連結）事業年度分」の箇所は、元号に応じ、「平成」又は「令和」のいずれかの文字を抹消の上、事業年度又は連結事業年度の区分に応じ、補正するとともに、その終了の日を記載する。
確認対象取引 を行う法人	確認の対象となる国外関連取引を行う法人が連結子法人である場合に当該連結子法人に関する事項を記載する。 それ以外の場合は当該欄を抹消する。
理由	平成13年6月1日付査調7-1ほか3課共同「移転価格事務運営要領の制定について」（事務運営指針）6-21(1)（事前確認の取消し）又は平成17年4月28日付査調7-4ほか3課共同「連結法人に係る移転価格事務運営要領の制定について」（事務運営指針）6-21(1)（事前確認の取消し）に定める取消しの理由を記載する。